



地球温暖化対策計画の進捗状況 (環境省取りまとめの対策・施策) (概要版)

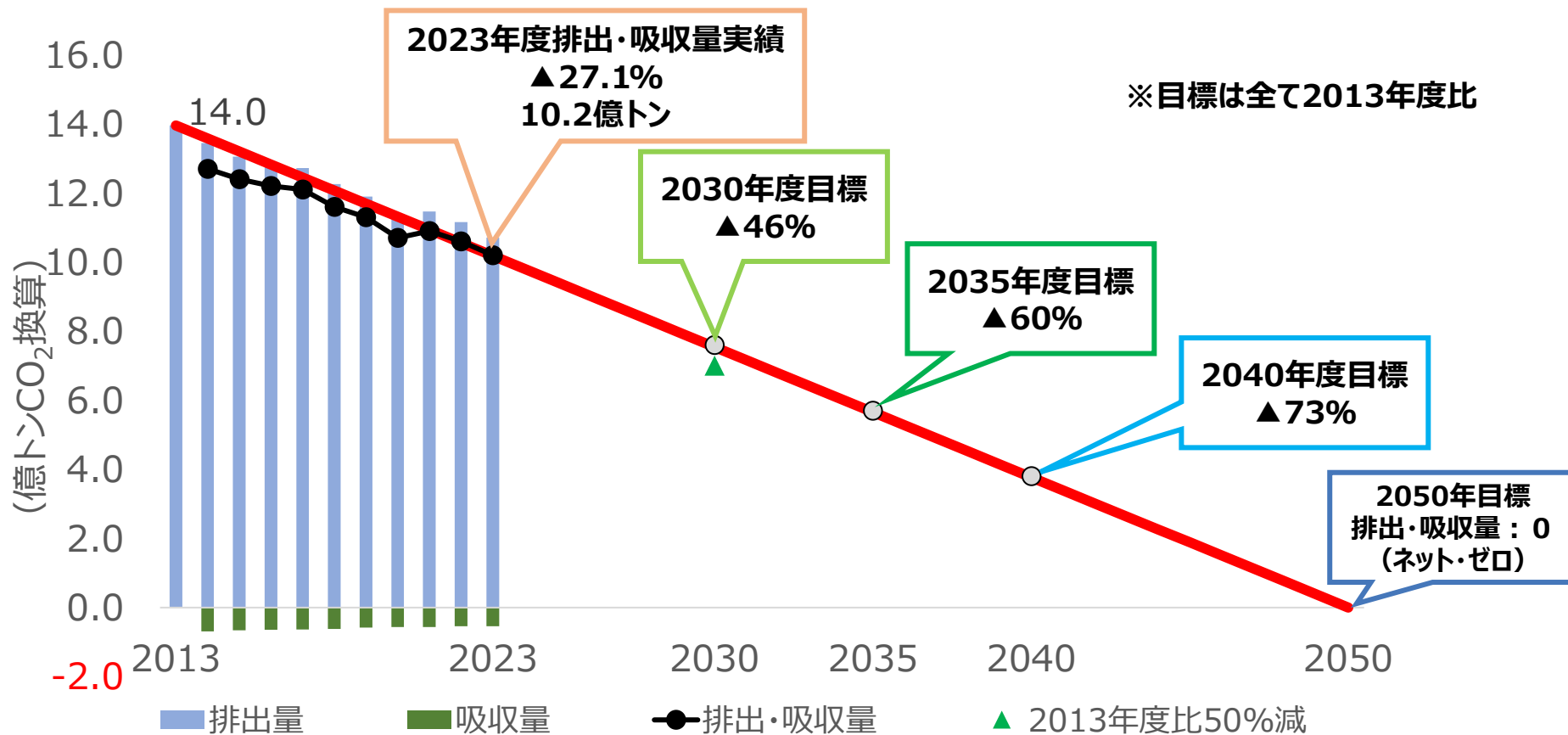
令和 7 年 6 月 23 日

環境省



2050年ネット・ゼロに向けた進捗

- 2023年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億1,700万トン（CO₂換算）となり、2022年度比4.2%減少（▲約4,490万トン）、2013年度比27.1%減少（▲約3億7,810万トン）。
- 過去最低値を記録し、2050年ネット・ゼロの実現に向けた減少傾向を継続。



2030年度目標に向けた2023年度実績の進捗

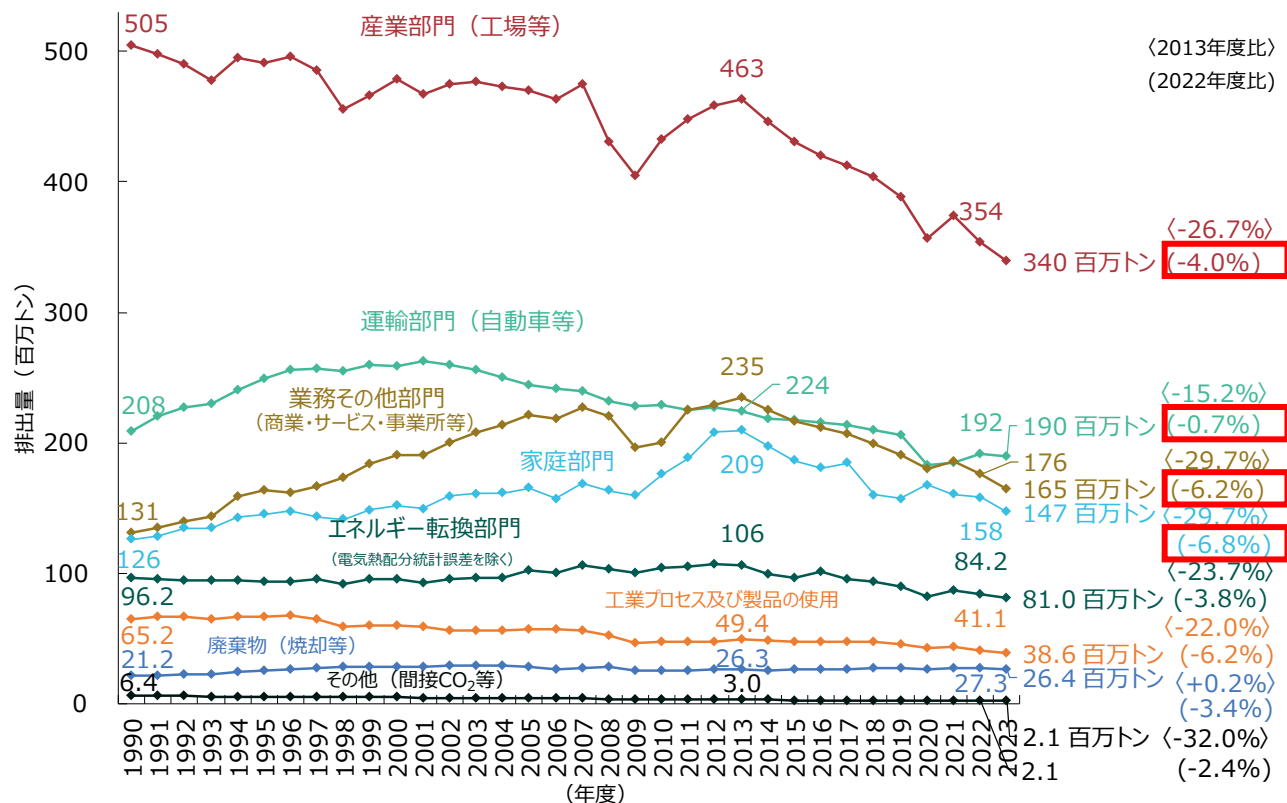
温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO ₂)		2013年度実績※1	2023年度実績※1	2023年度削減率	2030年度削減目標・目安※2
		1,395	1,017	▲27%	▲46%
エネルギー起源CO ₂		1,235	922	▲25%	▲45%
部門別	産業	463	340	▲27%	▲38%
	業務その他	235	165	▲30%	▲51%
	家庭	209	147	▲30%	▲66%
	運輸	224	190	▲15%	▲35%
	エネルギー転換	104	79.6	▲23%	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		131	112	▲15%	▲14%
HFC等4ガス(フロン類)		28.9	37.0	+28%	▲44%
吸収源		-	▲53.7	-	-
二国間クレジット制度(JCM)		官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

※1 2025年4月に気候変動に関する国際連合枠組条約事務局に提出した温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)(2023年度)の報告値。

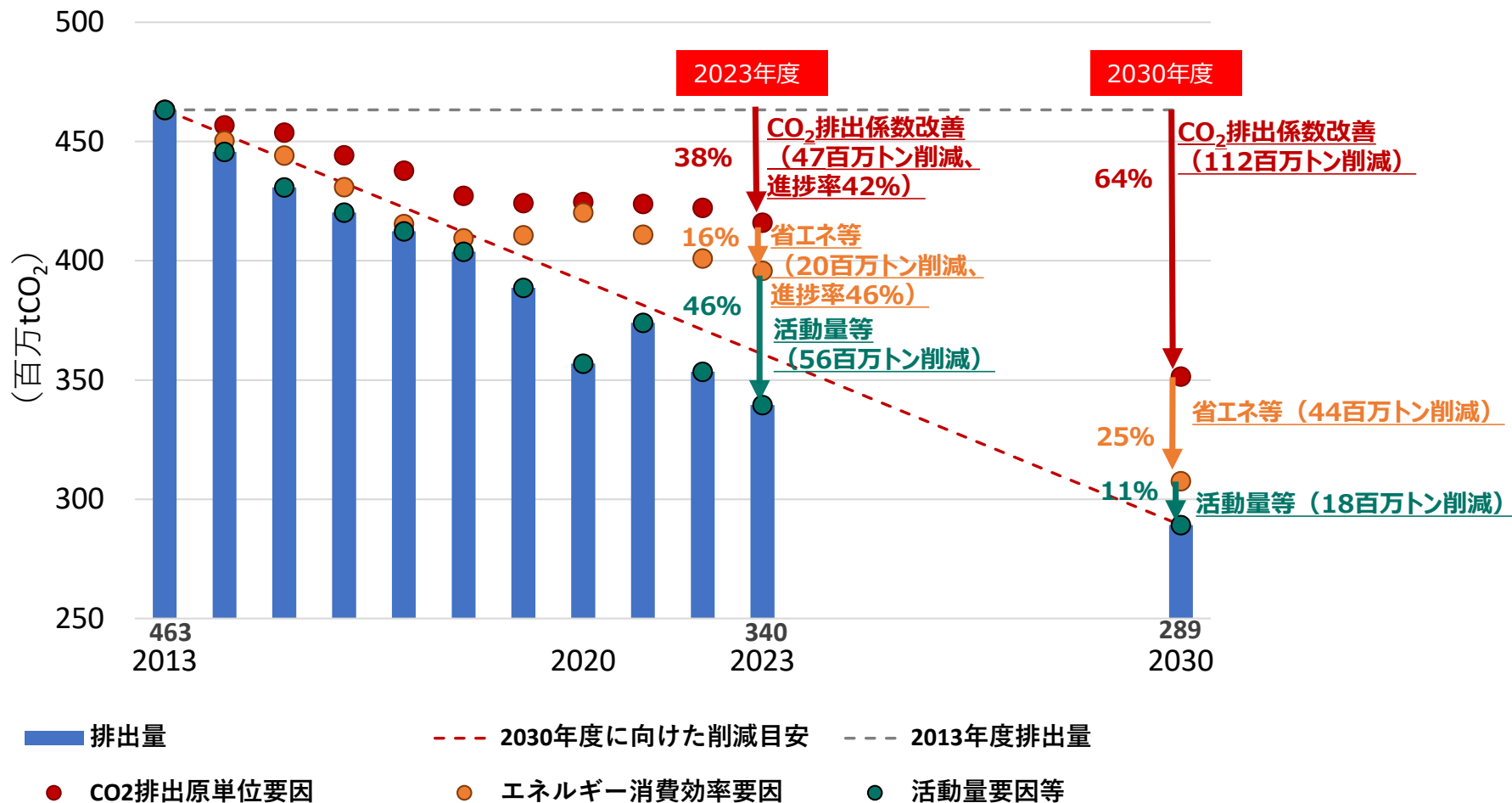
※2 エネルギー起源CO₂の各部門は目安の値。

部門別のCO₂排出量の推移

- 2022年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、産業部門は4.0%減少（▲約1,400万トン）、運輸部門は0.7%減少（▲約140万トン）、業務その他部門は6.2%減少（▲約1,090万トン）、家庭部門は6.8%減少（▲約1,080万トン）。
- エネルギー起源CO₂排出量は全ての部門で2022年度から減少。



エネルギー起源CO₂産業部門の進捗要因分析

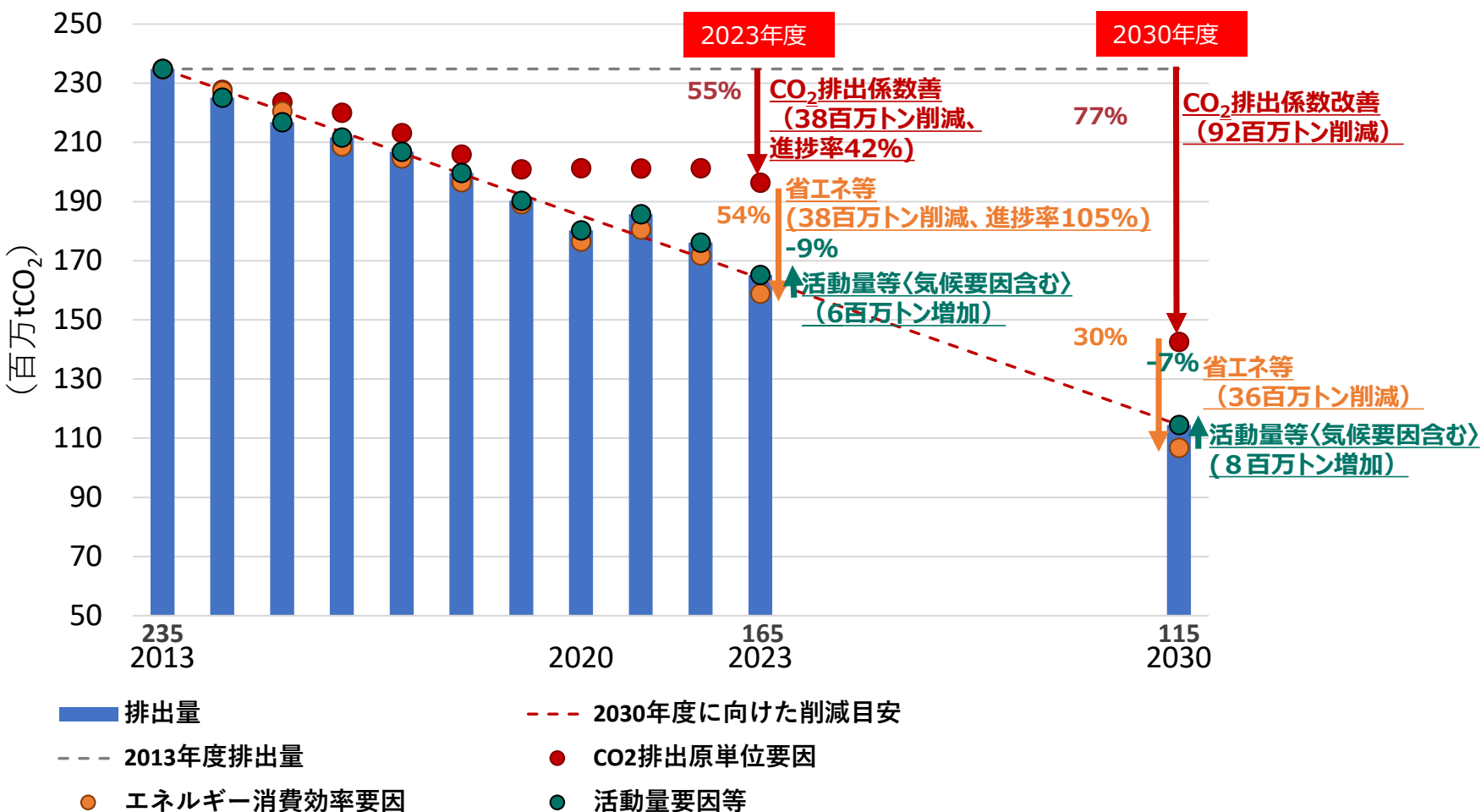


※要因分解の活動量には製造業は鉱工業生産指数、非製造業は産業別GDPを使用。

※活動量要因等には要因分解式の構造上、製造業の産業構造の転換等も含む。

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（以上、資源エネルギー庁）、鉱工業生産指数、生産動態統計（以上、経済産業省）、国民経済計算（内閣府）から作成

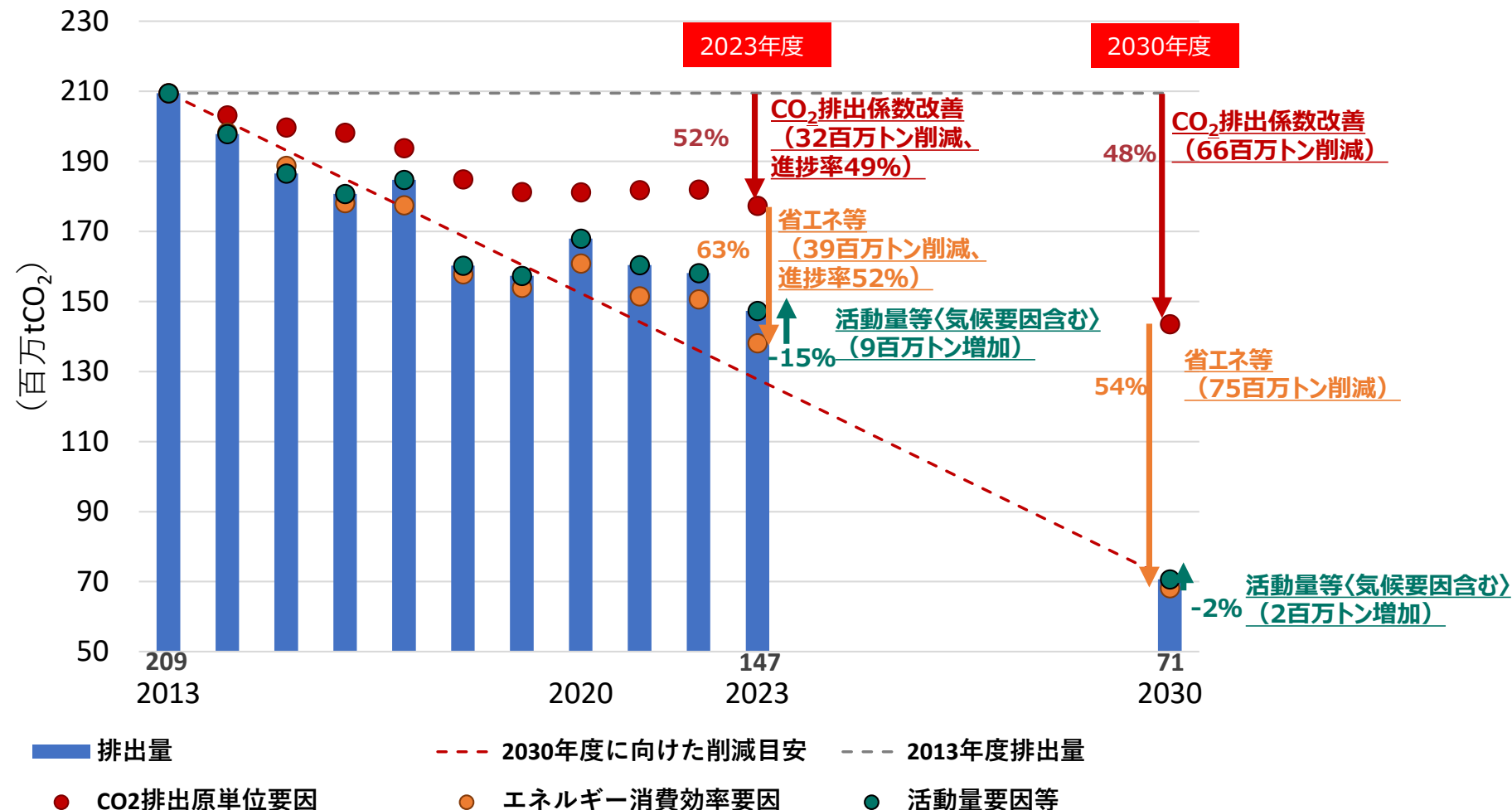
エネルギー起源CO₂業務その他部門の進捗要因分析



※要因分解の活動量には業務床面積を使用。

※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

エネルギー起源CO₂家庭部門の進捗要因分析

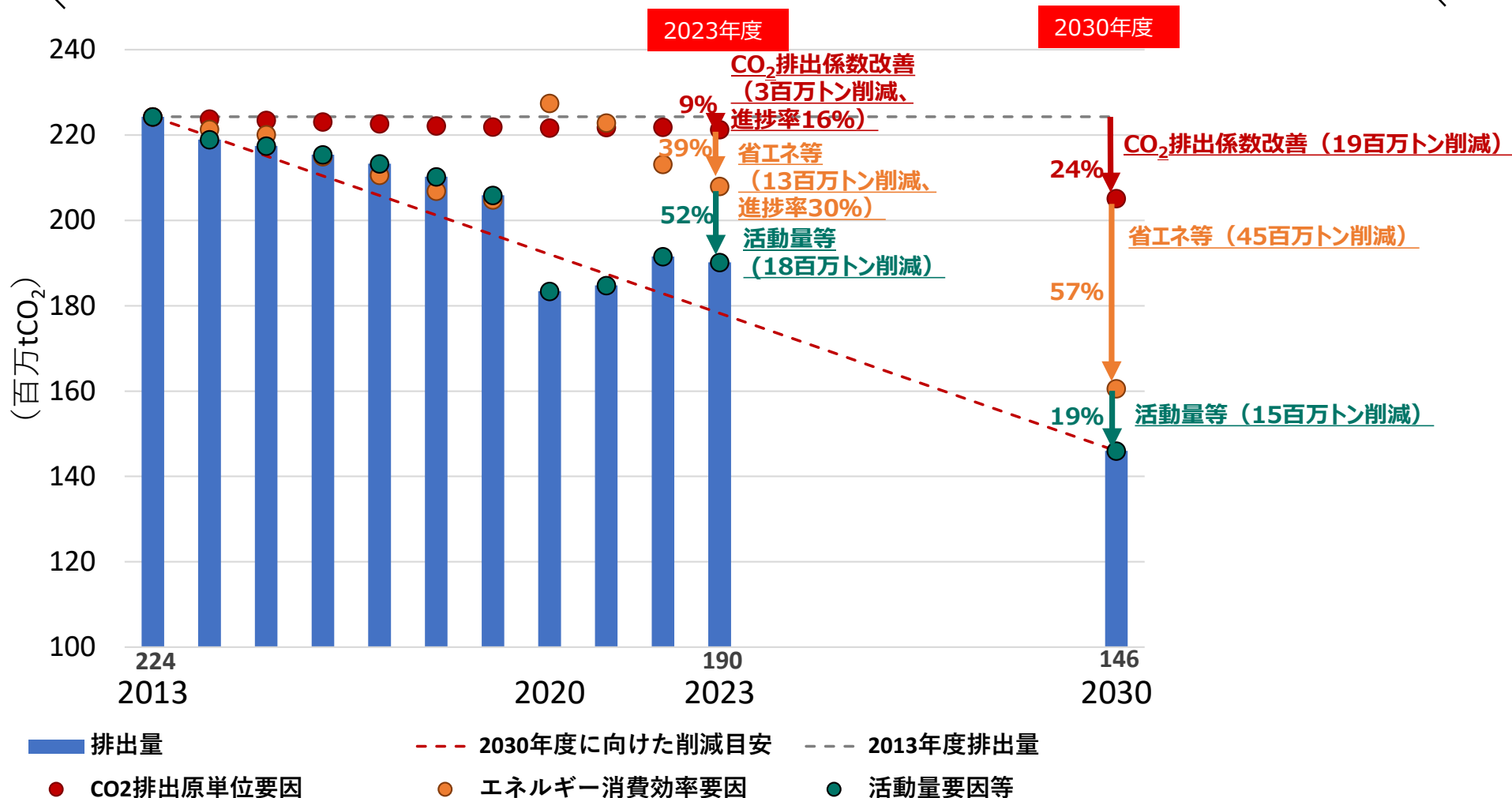


※要因分解の活動量には世帯数を使用。

※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）から作成

エネルギー起源CO₂運輸部門の進捗要因分析



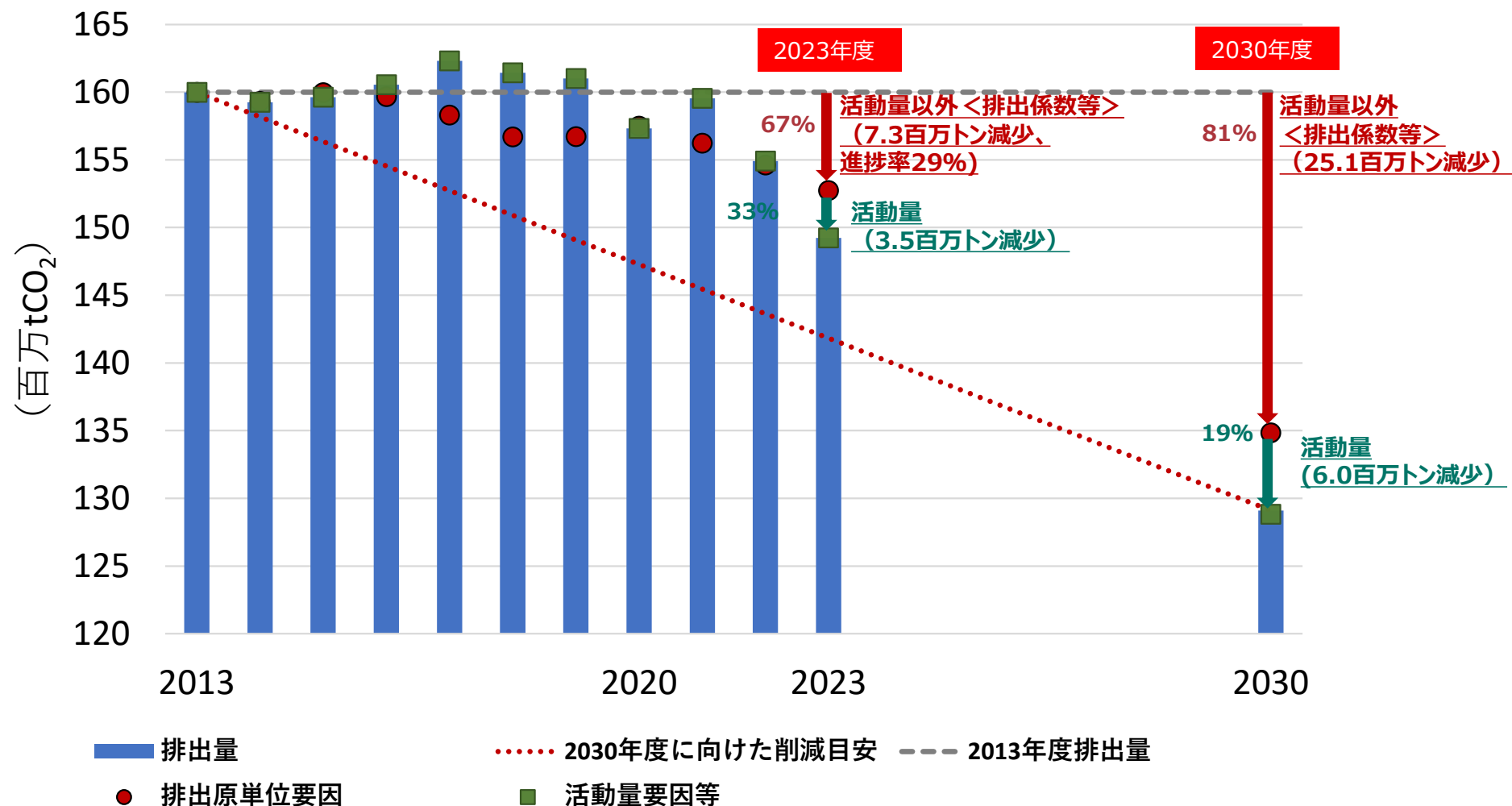
※要因分解の活動量には輸送量を使用。

※エネルギー消費効率要因には要因分解式の構造上、モーダルシフト等も含む。

＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、自動車輸送統計、鉄道輸送統計、航空輸送統計、内航船舶輸送統計、交通関連統計資料集（以上、国土交通省）、エネルギー・経済統計要覧（日本エネルギー経済研究所）から作成

エネルギー起源CO₂以外のGHG※の進捗要因分析

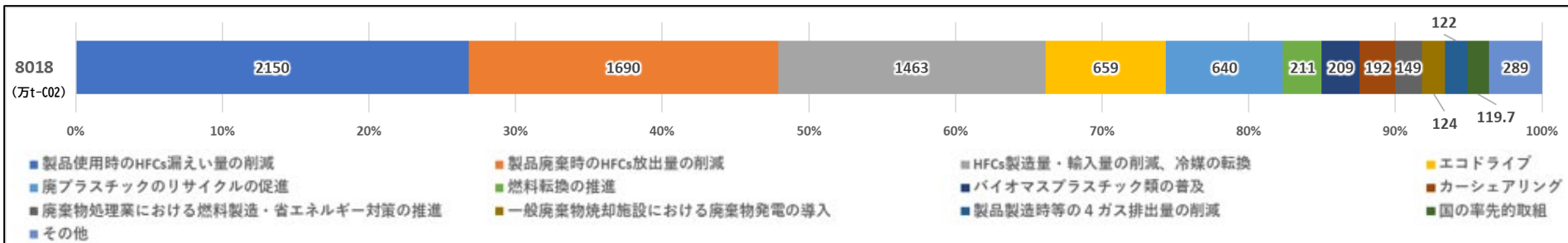
※非エネルギー起源CO₂、メタン、N₂O、HFC等4ガス（フロン類）



環境省取りまとめ対策の進捗状況



2030年度排出削減見込量の内訳（環境省取りまとめ対策）



対策ごとの進捗率

No.	地球温暖化対策計画関連資料2 における具体的な対策	部門・ガス	2030年度 排出削減見込量 (万t-CO2)	進捗率 (%)
①	製品使用時のHFCs漏えい量の削減	代替フロン等4ガス	2,150	53%
②	製品廃棄時のHFCs放出量の削減	代替フロン等4ガス	1,690	67%
③	HFCs製造量・輸入量の削減、冷媒の転換	代替フロン等4ガス	1,463	49%
④	エコドライブ	エネ起CO2(運輸部門)	659	83%
⑤	廃プラスチックのリサイクルの促進	非エネ起CO2	640	76%
⑥	燃料転換の推進	エネ起CO2(産業部門)	211	60%
⑦	バイオマスプラスチック類の普及	非エネ起CO2	209	5%
⑧	カーシェアリング	エネ起CO2(運輸部門)	192	59%
⑨	廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進	エネ起CO2(業務その他部門)	149	21%
⑩	一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	エネ起CO2(業務その他部門)	124	74%
⑪	製品製造時等の4ガス排出量の削減	代替フロン等4ガス	122	64%
⑫	国の率優先的取組	エネ起CO2(業務その他部門)	119.7	42%
	その他	-	289	-

※1.環境省の取りまとめの個票のみを整理（環境省と他省庁が合同で取りまとめる個票を含む）※2.個票20「廃棄物処理における取組」の具体的な対策のうち、「一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入」では、上位ケースと下位ケースの進捗率の平均値を算出 ※3.個票62「J-クレジット制度の活性化」、個票63「世界の温室効果ガスの削減に向けた貢献」、個票64「国立公園における脱炭素化の取組」、個票66「地方公共団体の率優先的取組と国による促進」、個票67「地方公共団体実行計画区域施策編に基づく取組の推進」は環境省取りまとめ個票であるが、部門・ガス種別に割り当てておらず、当該集計より除外 ※4.進捗率は各個票の最新の実績値に基づく。最新の実績値が推計値である場合は、最新の推計値に基づく。なお、最新の実績値及び2030年度排出削減見込み量は、2013年度値を引いて2013年度比に揃えている。 ※5.「エコドライブ」「カーシェアリング」では、他の対策・施策効果も含んでいる。 ※6.「国の率優先的取組」では、調整後排出係数を用いた場合の進捗率を記載している。